

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2019年6月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（７）【申込期間】

<訂正前>

継続申込期間：2019年6月13日から2020年6月12日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

継続申込期間：2019年6月13日から2020年6月12日^(注)まで

(注) ファンドは、下記「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 信託の終了 1.」の記載に従って、2020年2月25日付で信託の終了（繰上償還）を予定しております。

繰上償還が確定した場合、購入の申込期間は2020年1月29日までとなります。詳しくは、下記「(12) その他 信託の終了（繰上償還）」をご参照ください。

（12）【その他】

<訂正前>

（略）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

<訂正後>

（略）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

信託の終了（繰上償還）

ファンドは、2020年2月25日付で信託の終了(繰上償還)を予定しており、異議申立手続きを実施いたしますのでお知らせいたします。

2019年12月17日時点のファンドの受益者のうち、この繰上償還に異議を申し出た受益者の受益権口数が同時点の受益権総口数の過半数に満たない場合は、2020年1月27日に投資信託契約の解約の届出を行ない、2020年2月25日に償還となります。ただし、異議を申し出た受益者の受益権口数が同時点での受益権総口数の過半数となった場合は、繰上償還は行ないません。この場合、繰上償還を行わない旨の公告を行ない、かつこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します。なお、2019年12月14日以降に取得申込みを行ないファンドの受益者となる方の受益権については当該手続きを行なう権利がございませんのでご注意ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

上記で示された考え方は、2019年4月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

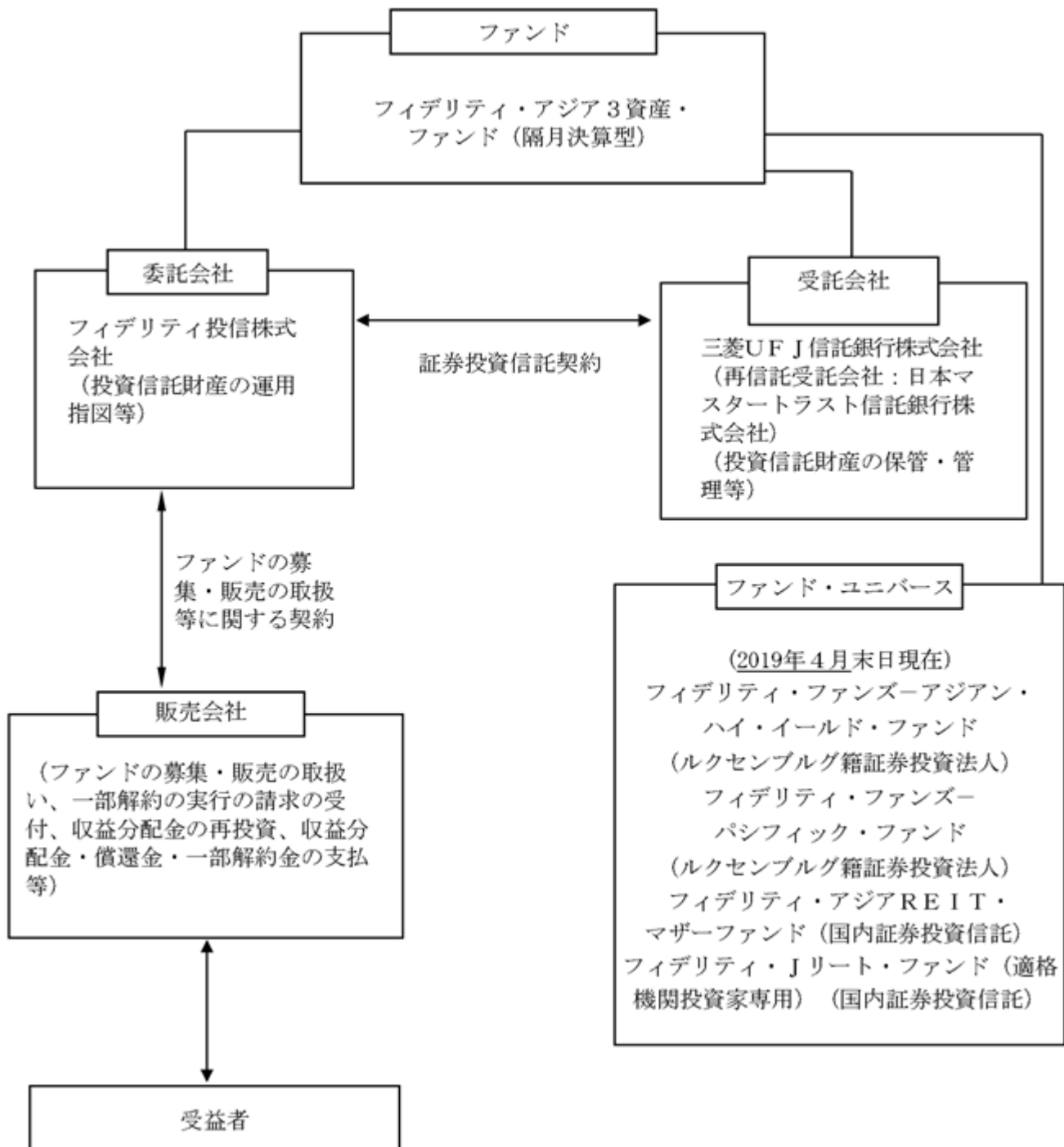
上記で示された考え方は、2019年10月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）



(略)

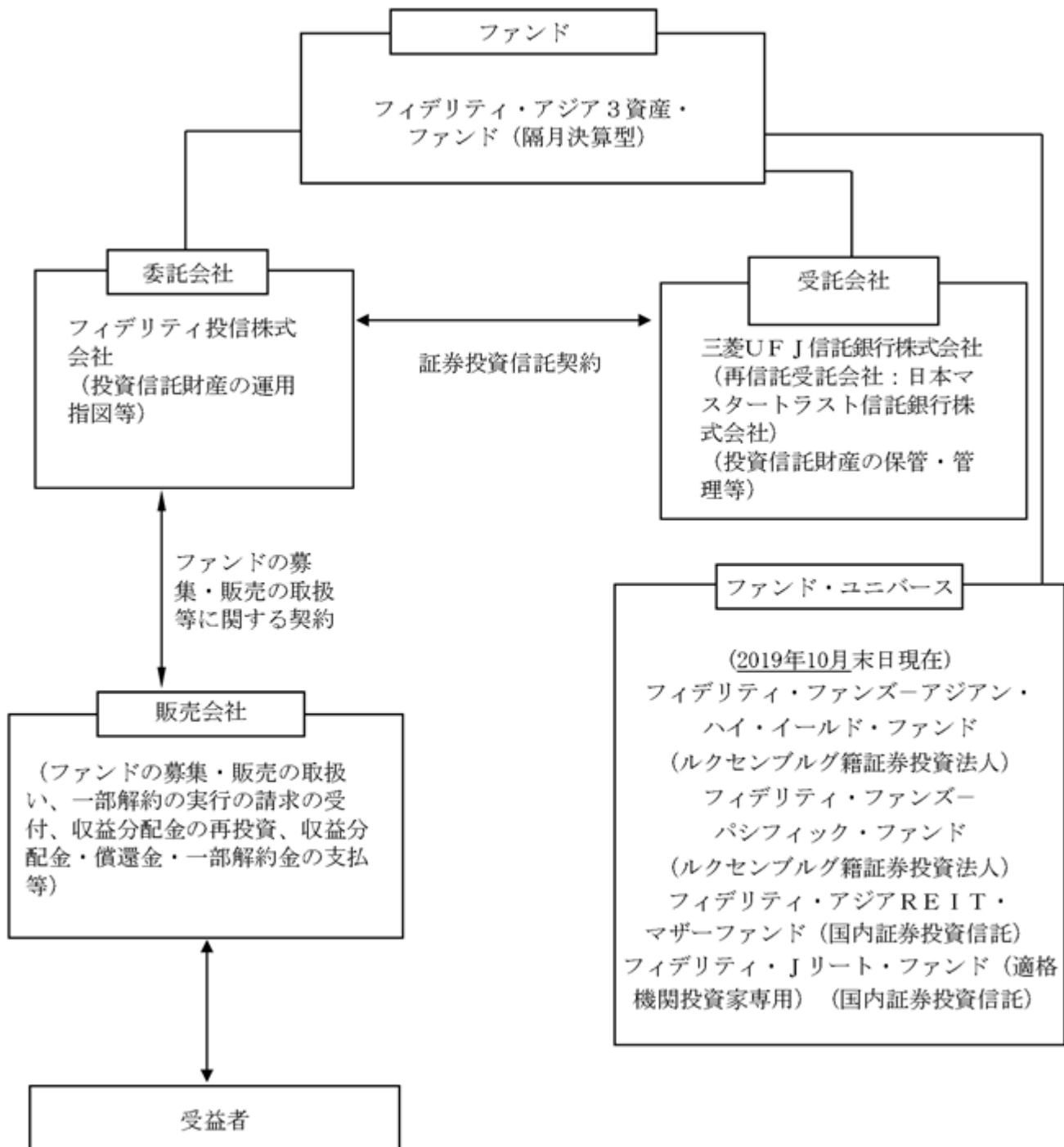
委託会社の概況 (2019年4月末日現在)

(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)



(略)

委託会社の概況（2019年10月末日現在）

(略)

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関

する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的に
ファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託
も含まれます。

（２）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （２） 投資対象
ファンド・ユニバースの概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンド・ユニバースの概要（2019年10月末日現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - パシフィック・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア太平洋地域の企業の株式に投資を行ないます。同地域の国々には、日本、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ等が含まれます。
費用	管理報酬：1.50% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	主として、日本を除くアジア・オセアニア各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。 その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・Jリート・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行ないます。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.5665%（税抜 0.515%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含まれます。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

(2) 投資リスクの管理体制

（略）

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

（略）

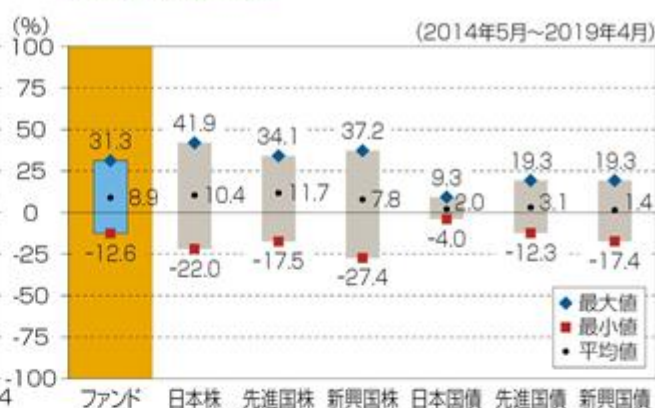
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当該騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の高標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

（略）

(2) 投資リスクの管理体制

（略）

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

投資リスクの管理体制は変更となる場合がありますが、ファンドの基本的なリスクの管理体制が変更されるものではありません。

（略）

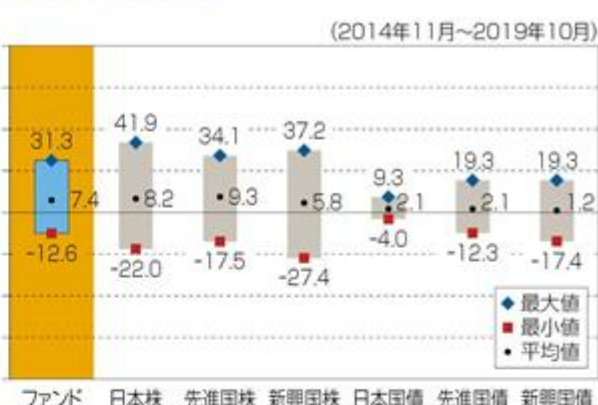
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の高標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.9936%^{*}（税抜 0.92%）の率を乗じて得た額とします。

* 消費税率が10%となった場合は、年率1.012%となります。

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されません。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

投資対象ファンドにおいて、年率0.49% ± 0.10%（税込）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率1.48% ± 0.10%^{*}（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2019年4月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

* 消費税率が10%となった場合は、年率1.50% ± 0.10%となります。

（略）

<訂正後>

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.012%(税抜0.92%)の率を乗じて得た額とします。

(略)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されません。

投資対象ファンドにおいて、年率0.49%±0.10%(税込)程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率1.50%±0.10%(税込)程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2019年10月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2019年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2019年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	235,656,528	13.34
投資証券	ルクセンブルグ	1,167,292,791	66.08
親投資信託受益証券	日本	359,767,813	20.37
預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,842,427	0.22
合計(純資産総額)		1,766,559,559	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	シンガポール	1,299,586,995	46.50
	オーストラリア	897,247,636	32.10
	香港	246,106,300	8.80
	ニュージーランド	165,153,669	5.91
	マレーシア	67,240,625	2.41
	タイ	43,804,173	1.57
	マルタ	327,295	0.01
	小計	2,719,466,693	97.29
預金・その他の資産(負債控除後)	-	75,639,871	2.71
合計(純資産総額)		2,795,106,564	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2019年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	71,541	0.00

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年10月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	147,943.73	3,900.08 576,992,618	3,968.68 587,140,729	33.24
2	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A- MDIST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	665,878.79	868.20 578,122,038	871.26 580,152,062	32.84
3	フィデリティ・ア ジアREIT・マ ザーファンド	日本・円 日本	親投資信託 受益証券	239,813,234.00	1.4737 353,436,744	1.5002 359,767,813	20.37
4	フィデリティ・J リート・ファンド (適格機関投資家 専用)	日本・円 日本	投資信託受 益証券	196,511,448.00	1.1405 224,140,957	1.1992 235,656,528	13.34

種類別投資比率

(2019年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	13.34
投資証券	外国	66.08
親投資信託受益証券	国内	20.37
合計(対純資産総額比)		99.78

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2019年10月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	890,100	236.63 210,627,547	252.03 224,333,238	8.03
2	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	170,000	1,222.19 207,772,820	1,191.07 202,481,475	7.24
3	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	656,041	300.73 197,293,562	289.83 190,139,050	6.80
4	DEXUS STAPLED UNT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	184,458	936.48 172,741,818	896.58 165,382,239	5.92
5	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	148,814	1,060.67 157,843,068	1,073.49 159,750,757	5.72
6	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	966,400	165.60 160,043,217	164.02 158,509,411	5.67
7	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	681,300	204.40 139,258,993	204.83 139,547,681	4.99
8	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	307,987	280.79 86,481,024	368.87 113,607,780	4.06
9	STARHILL GLOBAL REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,872,800	56.19 105,249,532	59.61 111,632,832	3.99
10	KIWI PROPERTY GROUP LTD	ニュージーランド・ドル ニュージーランド	投資証券	887,808	103.93 92,275,893	116.60 103,517,880	3.70
11	KEPPEL REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	896,800	99.34 89,092,414	97.61 87,538,620	3.13
12	ABACUS PROP GROUP STAPLE SECY	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	277,307	295.25 81,876,655	295.10 81,832,630	2.93
13	FORTUNE REAL ESTATE INV TRT(HK	香港・ドル シンガポール	投資証券	604,000	132.38 79,961,188	127.51 77,016,160	2.76
14	NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	545,184	134.34 73,242,010	140.02 76,337,099	2.73
15	CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	214,655	325.89 69,953,933	329.73 70,777,420	2.53
16	VITAL HEALTHCARE PROPRTY TRUST	ニュージーランド・ドル ニュージーランド	投資証券	329,396	149.58 49,273,808	187.12 61,635,788	2.21
17	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,490,360	44.35 66,100,251	40.41 60,218,070	2.15
18	FAR EAST HOSP TRUST (STAPLED)	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	941,886	52.69 49,628,000	56.81 53,505,812	1.91
19	CACHE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	880,390	58.50 51,507,526	58.41 51,421,202	1.84

20	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE INV	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,122,721	40.52 45,494,373	43.61 48,956,754	1.75
21	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	392,995	115.89 45,545,026	121.62 47,794,165	1.71
22	SAMUI AIRPORT PROPERTY FD(LOC)	タイ・パーツ タイ	投資証券	497,300	88.52 44,023,217	88.08 43,804,173	1.57
23	LIPPO MALLS INDONESIA RETIL TR	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	2,207,200	15.57 34,375,054	19.20 42,383,537	1.52
24	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUS REIT	マレーシア・リンギット マレーシア	投資証券	1,530,200	28.82 44,104,032	26.84 41,073,322	1.47
25	MAPLETREE LOGISTICS TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	269,181	114.71 30,878,558	135.22 36,397,820	1.30
26	AIMS APAC REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	293,200	112.23 32,908,221	108.01 31,669,558	1.13
27	SUNTEC REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	204,700	150.48 30,805,055	149.62 30,626,947	1.10
28	VICINITY CENTERS	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	152,182	190.45 28,984,340	200.24 30,473,654	1.09
29	ESR REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	681,716	42.24 28,799,099	42.41 28,908,371	1.03
30	HUI XIAN REAL ESTAT INV T TRUST	オフショア・人民元 香港	投資証券	539,000	49.44 26,651,050	50.37 27,147,813	0.97

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

（2019年10月31日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	97.29
合計（対純資産総額比）		97.29

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2019年10月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	657	71,525	71,541	0.00

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2010年3月15日 (第6特定期間)	7,143	7,197	0.5359	0.5399
2010年9月15日 (第7特定期間)	5,568	5,594	0.5294	0.5319
2011年3月15日 (第8特定期間)	4,413	4,433	0.5345	0.5370
2011年9月15日 (第9特定期間)	3,096	3,112	0.4691	0.4716
2012年3月15日 (第10特定期間)	3,088	3,102	0.5382	0.5407
2012年9月18日 (第11特定期間)	2,686	2,699	0.5263	0.5288
2013年3月15日 (第12特定期間)	3,562	3,574	0.7105	0.7130
2013年9月17日 (第13特定期間)	4,133	4,148	0.7160	0.7185
2014年3月17日 (第14特定期間)	3,001	3,011	0.7579	0.7604
2014年9月16日 (第15特定期間)	2,791	2,800	0.8488	0.8513
2015年3月16日 (第16特定期間)	3,048	3,069	0.9366	0.9431
2015年9月15日 (第17特定期間)	2,416	2,434	0.8526	0.8591
2016年3月15日 (第18特定期間)	2,235	2,252	0.8553	0.8618
2016年9月15日 (第19特定期間)	2,040	2,056	0.8293	0.8358
2017年3月15日 (第20特定期間)	2,183	2,199	0.9096	0.9161
2017年9月15日 (第21特定期間)	2,181	2,196	0.9292	0.9357
2018年3月15日 (第22特定期間)	2,058	2,072	0.9303	0.9368
2018年9月18日 (第23特定期間)	1,851	1,864	0.9100	0.9165
2019年3月15日 (第24特定期間)	1,800	1,812	0.9235	0.9300
2019年9月17日 (第25特定期間)	1,740	1,752	0.9186	0.9251
2018年10月末日	1,758	-	0.8693	-
2018年11月末日	1,797	-	0.8903	-

2018年12月末日	1,691	-	0.8504	-
2019年1月末日	1,741	-	0.8786	-
2019年2月末日	1,795	-	0.9167	-
2019年3月末日	1,806	-	0.9276	-
2019年4月末日	1,829	-	0.9437	-
2019年5月末日	1,743	-	0.9020	-
2019年6月末日	1,766	-	0.9168	-
2019年7月末日	1,770	-	0.9248	-
2019年8月末日	1,697	-	0.8930	-
2019年9月末日	1,731	-	0.9154	-
2019年10月末日	1,766	-	0.9405	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第6特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	0.0120
第7特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.0090
第8特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	0.0075
第9特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	0.0075
第10特定期間（第26期～第28期計算期間合計）	0.0075
第11特定期間（第29期～第31期計算期間合計）	0.0075
第12特定期間（第32期～第34期計算期間合計）	0.0075
第13特定期間（第35期～第37期計算期間合計）	0.0075
第14特定期間（第38期～第40期計算期間合計）	0.0075
第15特定期間（第41期～第43期計算期間合計）	0.0075
第16特定期間（第44期～第46期計算期間合計）	0.0155
第17特定期間（第47期～第49期計算期間合計）	0.0195
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	0.0195
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	0.0195
第20特定期間（第56期～第58期計算期間合計）	0.0195
第21特定期間（第59期～第61期計算期間合計）	0.0195
第22特定期間（第62期～第64期計算期間合計）	0.0195
第23特定期間（第65期～第67期計算期間合計）	0.0195
第24特定期間（第68期～第70期計算期間合計）	0.0195
第25特定期間（第71期～第73期計算期間合計）	0.0195

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第6特定期間（第14期～第16期計算期間合計）	7.6
第7特定期間（第17期～第19期計算期間合計）	0.5
第8特定期間（第20期～第22期計算期間合計）	2.4
第9特定期間（第23期～第25期計算期間合計）	10.8
第10特定期間（第26期～第28期計算期間合計）	16.3
第11特定期間（第29期～第31期計算期間合計）	0.8
第12特定期間（第32期～第34期計算期間合計）	36.4
第13特定期間（第35期～第37期計算期間合計）	1.8
第14特定期間（第38期～第40期計算期間合計）	6.9
第15特定期間（第41期～第43期計算期間合計）	13.0
第16特定期間（第44期～第46期計算期間合計）	12.2
第17特定期間（第47期～第49期計算期間合計）	6.9
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	2.6
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	0.8
第20特定期間（第56期～第58期計算期間合計）	12.0
第21特定期間（第59期～第61期計算期間合計）	4.3
第22特定期間（第62期～第64期計算期間合計）	2.2
第23特定期間（第65期～第67期計算期間合計）	0.1
第24特定期間（第68期～第70期計算期間合計）	3.6
第25特定期間（第71期～第73期計算期間合計）	1.6

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第6特定期間 (2009年9月16日～2010年3月15日)	1,388,160,332	2,877,502,881	13,329,603,691
第7特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	697,920,436	3,508,633,090	10,518,891,037
第8特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	286,565,930	2,549,278,989	8,256,177,978
第9特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	112,648,768	1,768,579,451	6,600,247,295
第10特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	82,347,683	945,117,128	5,737,477,850
第11特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	82,261,400	714,758,979	5,104,980,271
第12特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	512,788,327	604,299,974	5,013,468,624
第13特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	2,064,573,969	1,303,983,286	5,774,059,307
第14特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	113,519,894	1,927,377,462	3,960,201,739
第15特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	101,046,036	771,976,572	3,289,271,203
第16特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	488,471,711	523,137,887	3,254,605,027
第17特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	278,018,442	698,956,735	2,833,666,734
第18特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	64,450,219	284,167,880	2,613,949,073
第19特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	75,503,908	228,896,979	2,460,556,002
第20特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	293,959,157	353,607,943	2,400,907,216
第21特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	174,293,278	227,976,342	2,347,224,152
第22特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	112,806,552	247,637,489	2,212,393,215
第23特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	18,528,559	196,690,062	2,034,231,712
第24特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	17,379,441	102,141,865	1,949,469,288
第25特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	15,272,176	70,559,639	1,894,181,825

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2019年10月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	9,405円
純資産総額	17.7億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2019年1月	65円
2019年3月	65円
2019年5月	65円
2019年7月	65円
2019年9月	65円
直近1年間累計	390円
設定来累計	3,295円

主要な資産の状況

ファンド別組入状況

フィデリティ・ファンズ-アジア・ハイ・イールド・ファンド	32.8%
フィデリティ・ファンズ-パシフィック・ファンド	33.2%
フィデリティ・アジアREIT-マザー・ファンド	20.4%
フィデリティ・リート・ファンド(適格機関投資家専用)	13.3%
現金・その他	0.2%

通貨別組入状況(2019年9月末現在)

アメリカドル	39.3%
日本円	22.5%
オーストラリアドル	10.1%
シンガポールドル	8.4%
香港ドル	6.7%
台湾ドル	2.1%
韓国・ウォン	2.0%
中国・元	2.0%
インドネシア・ルピア	1.7%
ニュージーランドドル	1.1%
その他	4.2%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

国・地域別組入状況(2019年9月末現在)

日本	18.9%
ケイマン諸島(英領)	11.0%
シンガポール	10.9%
オーストラリア	10.5%
イギリス	10.3%
中国	6.2%
香港	5.1%
バーミンガム諸島(英領)	4.5%
インド	2.3%
韓国	2.3%
その他	14.1%
現金・その他	3.9%

投資対象ファンドの運用状況

フィデリティ・ファンズ-アジア・ハイ・イールド・ファンド(2019年9月末現在)

資産別組入状況

債券	92.6%
現金・その他	7.4%

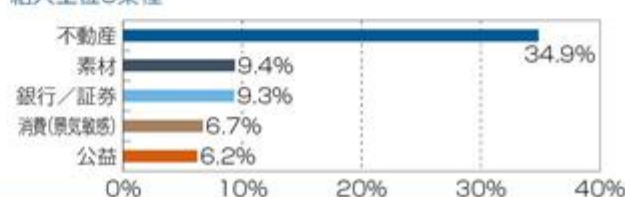
組入上位銘柄

ABJA INVEST 5.45% 01/24/28 RGS	2.1%
BANK OF EAST 5.875/VAR PRP RGS	1.4%
NANYANG COM BK 5%/VR PERP RGS	1.2%
FORTUNE STAR 5.25% 3/23/22 RGS	1.1%
GREENKO DUT 5.25% 7/24/24 RGS	1.1%

格付別組入状況(対投資債券比率)

A以上	0.3%
BBB/Baa	3.5%
BB/Ba	40.1%
B	46.0%
CCC/Caa以下	3.7%
格付なし	6.4%

組入上位5業種



投資対象ファンドの運用状況

フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド(2019年9月末現在)

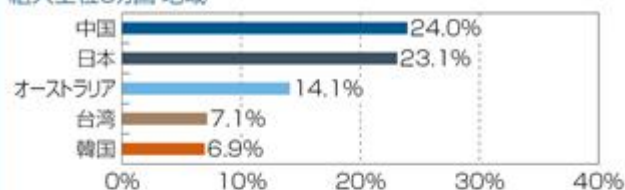
資産別組入状況

株式	99.9%
現金-その他	0.1%

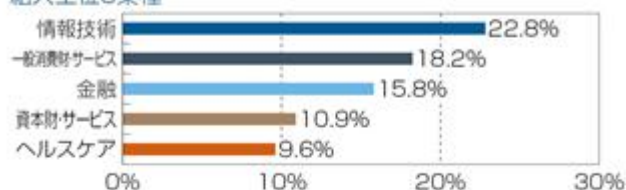
組入上位銘柄

ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.7%
TENCENT HLDGS LTD	2.5%
ユニバーサルエンターテインメント	2.2%
FPT CORPORATION	1.7%
LOVISA HOLDINGS LTD	1.5%

組入上位5カ国・地域



組入上位5業種



フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

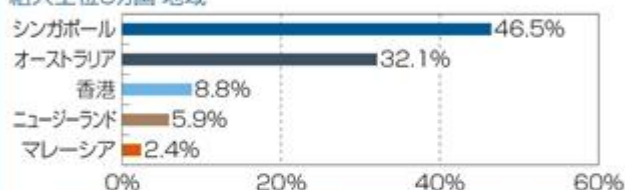
資産別組入状況

REIT(投資信託-投資証券)	97.3%
現金-その他	2.7%

組入上位銘柄

アセンダスREIT	8.0%
領展不動産投資信託基金(リンクREIT)	7.2%
センターグループ	6.8%
テキサス	5.9%
グッドマングループ	5.7%

組入上位5カ国・地域

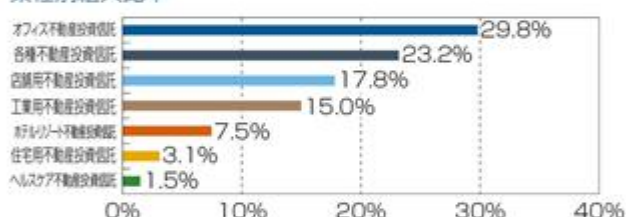


フィデリティ・リート・ファンド(適格機関投資家専用)

資産別組入状況

投資証券	97.8%
現金-その他	2.2%

業種別組入比率

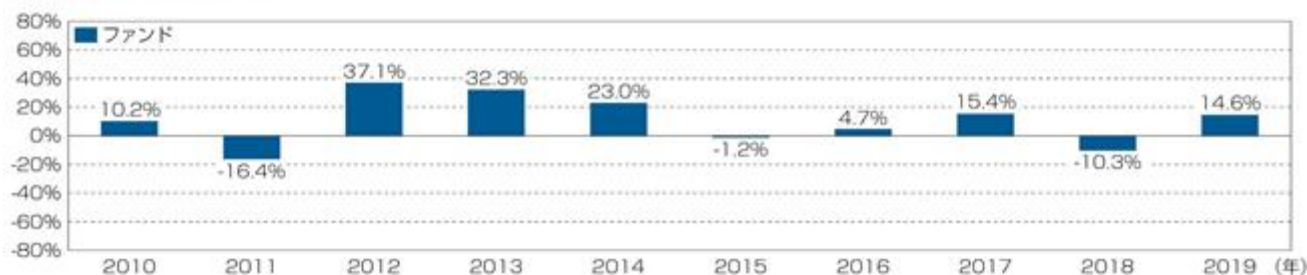


組入上位銘柄

ジャパンリアルエステイト投資法人	9.2%
日本ビルファンド投資法人	8.3%
大和ハウスリート投資法人	6.3%
GLP投資法人	5.5%
フロンティア不動産投資法人	4.9%

- ※フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド、フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド、フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンドに関する事項は、ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。
- ※フィデリティ・アジアREIT・マザーファンドの組入上位銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。組入上位5カ国・地域は、各リートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。
- ※フィデリティ・リート・ファンド(適格機関投資家専用)の情報は、主要投資対象であるフィデリティ・リート・マザーファンドの状況を、当ファンドベースに再計算して表示しています。
- ※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、原則として2番目に高い格付を採用しています。〔プラス/マイナス〕の符号は省略しています。なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。
- ※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

年間収益率の推移



- ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
- ※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
- ※2019年は年初以降10月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 3.24% ^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

* 消費税率が10%となった場合は、 3.30% となります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 3.30% （税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

3【資産管理等の概要】

（3）【信託期間】

<訂正前>

信託期間は無期限とします。ただし、下記「（5）その他（a）信託の終了」の場合には、信託は終了します。

<訂正後>

信託期間は無期限^{（注）}とします。

（注）ファンドは、下記「（5）その他（a）信託の終了 1.」の記載に従って、2020年2月25日付で信託の終了（繰上償還）を予定しております。

繰上償還が確定した場合、信託期間は2020年2月25日までとなります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（2019年3月16日から2019年9月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24特定期間 2019年3月15日現在	第25特定期間 2019年9月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	12,800	12,903
金銭信託	30,018,130	29,398,306
投資信託受益証券	235,859,406	224,140,957
投資証券	1,191,540,246	1,147,900,494
親投資信託受益証券	365,300,322	353,436,744
その他未収収益	1,531,611	1,578,468
流動資産合計	1,824,262,515	1,756,467,872
資産合計	1,824,262,515	1,756,467,872
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,671,550	12,312,181
未払解約金	7,585,984	234,144
未払受託者報酬	92,520	96,148
未払委託者報酬	2,745,100	2,852,590
その他未払費用	867,581	897,917
流動負債合計	23,962,735	16,392,980
負債合計	23,962,735	16,392,980
純資産の部		
元本等		
元本	1,949,469,288	1,894,181,825
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	149,169,508	154,106,933
（分配準備積立金）	263,628,179	250,616,942
元本等合計	1,800,299,780	1,740,074,892
純資産合計	1,800,299,780	1,740,074,892
負債純資産合計	1,824,262,515	1,756,467,872

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日	第25特定期間 自 2019年 3月16日 至 2019年 9月17日
営業収益		
受取配当金	22,796,317	23,280,081
受取利息	4,029	4,728
有価証券売買等損益	44,308,969	49,777,399
為替差損益	1,994,386	39,225,808
その他収益	3,559,401	3,642,263
営業収益合計	72,663,102	37,478,663
営業費用		
受託者報酬	280,899	290,664
委託者報酬	8,334,564	8,624,323
その他費用	884,066	925,754
営業費用合計	9,499,529	9,840,741
営業利益又は営業損失（ ）	63,163,573	27,637,922
経常利益又は経常損失（ ）	63,163,573	27,637,922
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,163,573	27,637,922
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,380,993	61,818
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	183,163,086	149,169,508
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,917,690	6,188,772
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,917,690	6,188,772
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,990,437	1,324,448
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,990,437	1,324,448
分配金	38,716,255	37,377,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	149,169,508	154,106,933

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 特定期間の取扱い</p> <p>ファンドの特定期間は当期末日および翌日が休日のため、2019年3月16日から2019年9月17日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第24特定期間 2019年3月15日現在	第25特定期間 2019年9月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,034,231,712 円	1,949,469,288 円
期中追加設定元本額	17,379,441 円	15,272,176 円
期中一部解約元本額	102,141,865 円	70,559,639 円
2. 受益権の総数	1,949,469,288 口	1,894,181,825 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	149,169,508 円	154,106,933 円
4. 1口当たり純資産額	0.9235 円	0.9186 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第24特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日</p>	<p style="text-align: center;">第25特定期間 自 2019年 3月16日 至 2019年 9月17日</p>
<p>分配金の計算過程 （自2018年 9月19日 至2018年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（9,171,174円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（134,579,279円）及び分配準備積立金（274,527,603円）より分配対象収益は418,278,056円（1口当たり0.207086円）であり、うち13,128,868円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年11月16日 至2019年 1月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,923,467円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（129,152,916円）及び分配準備積立金（269,522,262円）より分配対象収益は405,598,645円（1口当たり0.204121円）であり、うち12,915,837円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 1月16日 至2019年 3月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（12,111,651円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（121,729,101円）及び分配準備積立金（263,628,179円）より分配対象収益は397,468,931円（1口当たり0.203886円）であり、うち12,671,550円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自2019年 3月16日 至2019年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（8,595,763円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（121,011,462円）及び分配準備積立金（261,558,330円）より分配対象収益は391,165,555円（1口当たり0.201843円）であり、うち12,596,777円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 5月16日 至2019年 7月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（9,535,273円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（116,624,816円）及び分配準備積立金（258,166,976円）より分配対象収益は384,327,065円（1口当たり0.200349円）であり、うち12,468,895円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 7月17日 至2019年 9月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（8,622,186円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（112,962,727円）及び分配準備積立金（254,306,937円）より分配対象収益は375,891,850円（1口当たり0.198445円）であり、うち12,312,181円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第24特定期間 2019年3月15日現在	第25特定期間 2019年9月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,521,176	13,893,357
投資証券	73,207,456	14,497,072
親投資信託受益証券	26,928,776	6,115,237
合 計	107,657,408	6,718,952

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)	196,511,448	224,140,957	
	日本円	小計	196,511,448	224,140,957	
投資信託受益証券 合計				224,140,957	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-USD	665,878.79	5,309,717.47	
		FF-PACIFIC FUNDS A	147,943.73	5,299,344.40	
	アメリカ・ドル	小計	813,822.52	10,609,061.87 (1,147,900,494)	
投資証券 合計				1,147,900,494 (1,147,900,494)	
親投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド	239,813,234	353,436,744	
	日本円	小計	239,813,234	353,436,744	
親投資信託受益証券 合計				353,436,744	
合計				1,725,478,195 (1,147,900,494)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	2019年3月15日現在	2019年9月17日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	30,126,976	114,796,332
金銭信託	10,309,906	1,164,589
投資証券	2,598,114,157	2,701,641,103
派生商品評価勘定	59,428	10,180
未収入金	66,854,794	33,459,941
未収配当金	6,320,624	2,257,423
流動資産合計	2,711,785,885	2,853,329,568
資産合計	2,711,785,885	2,853,329,568
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	57,768	11,054
未払金	68,065,111	45,697,468
未払解約金	812,303	2,770,124
その他未払費用	22	705
流動負債合計	68,935,204	48,479,351
負債合計	68,935,204	48,479,351
純資産の部		
元本等		
元本	1,860,748,898	1,903,155,312
剰余金		
剰余金又は欠損金()	782,101,783	901,694,905
元本等合計	2,642,850,681	2,804,850,217
純資産合計	2,642,850,681	2,804,850,217
負債純資産合計	2,711,785,885	2,853,329,568

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年3月15日現在	2019年9月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,951,291,573 円	1,860,748,898 円
期中追加設定元本額	74,142,792 円	154,589,083 円
期中一部解約元本額	164,685,467 円	112,182,669 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）	257,199,410 円	239,813,234 円
フィデリティ・アジアリート・ファンド（毎月決算型）	124,577,689 円	127,663,603 円
フィデリティ・インスティテューショナル・アジアリート・ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	1,478,971,799 円	1,535,678,475 円
計	1,860,748,898 円	1,903,155,312 円
3. 受益権の総数	1,860,748,898 口	1,903,155,312 口
4. 1口当たり純資産額	1.4203 円	1.4738 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年 3 月15日現在	2019年 9 月17日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	144,025,352	91,232,548
合 計	144,025,352	91,232,548

（注）2019年 3 月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2018年 3 月16日から2019年 3 月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2019年 3 月15日 現在				2019年 9 月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	10,226,715	-	10,284,008	57,293	18,107,994	-	18,109,898	1,904
香港・ドル	669,785	-	673,092	3,307	-	-	-	-
アメリカ・ドル	9,445,736	-	9,500,038	54,302	8,054,466	-	8,061,668	7,202
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	9,085,597	-	9,081,406	4,191
シンガポール・ドル	-	-	-	-	967,931	-	966,824	1,107
タイ・パーツ	111,194	-	110,878	316	-	-	-	-
買建	19,724,318	-	19,783,271	58,953	16,502,459	-	16,503,489	1,030
アメリカ・ドル	10,976,024	-	10,994,203	18,179	10,400,486	-	10,400,533	47
オーストラリア・ドル	2,467,254	-	2,476,759	9,505	-	-	-	-
シンガポール・ドル	6,281,040	-	6,312,309	31,269	6,101,973	-	6,102,956	983
合計	29,951,033	-	30,067,279	1,660	34,610,453	-	34,613,387	874

（注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INV TRT(HK)	604,000.00	5,532,640.00	
		LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	170,000.00	15,113,000.00	
		SPRING REAL ESTATE INVES TR	365,000.00	1,182,600.00	
	香港・ドル 小計		1,139,000.00	21,828,240.00 (302,102,841)	
	オーストラリア・ドル	ABACUS PROP GROUP STAPLE SECY	277,307.00	1,084,270.37	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	214,655.00	914,430.30	
		DEXUS STAPLED UNT	184,458.00	2,250,387.60	
		GOODMAN GROUP (STAPLE)	144,645.00	1,959,939.75	
		MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	24,716.00	75,136.64	
		NATIONAL STORAGE REIT STAPLED	274,695.00	491,704.05	
SCENTRE GROUP STAPLED UNIT		608,290.00	2,427,077.10		
STOCKLAND TRUST GRP		349,104.00	1,539,548.64		
VICINITY CENTERS		360,714.00	930,642.12		
オーストラリア・ドル 小計		2,438,584.00	11,673,136.57 (866,730,390)		
オフショア・人民元	HUI XIAN REAL ESTAT INVT TRUST	539,000.00	1,730,190.00		
オフショア・人民元 小計		539,000.00	1,730,190.00 (26,506,510)		
シンガポール・ドル	AIMS APAC REIT	293,200.00	431,004.00		
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	787,100.00	2,447,881.00		
	CACHE LOGISTICS TRUST	718,390.00	520,832.75		
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	587,900.00	1,252,227.00		
	CAPITALAND MALL TRUST	613,400.00	1,607,108.00		
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	392,995.00	605,212.30		

	CDL HOSPIT TRUSTS (1CS+1CS)	87,800.00	143,114.00	
	ESR REIT	662,504.00	344,502.08	
	FAR EAST HOSP TRUST (STAPLED)	933,183.00	634,564.44	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST STP	393,600.00	279,456.00	
	FRASERS LOG & INDUST TRST REIT	29,300.00	36,039.00	
	KEPPEL REIT	1,244,900.00	1,556,125.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETIL TR	2,311,000.00	543,085.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	70,123.00	152,868.14	
	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	383,057.00	892,522.81	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST REIT	482,581.00	762,477.98	
	OUE COMMERCIAL REAL ESTATE INV	1,634,321.00	858,018.52	
	PARKWAY LIFE REA EST INV TRUST	69,300.00	210,672.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	37,616.00	16,927.20	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	1,424,960.00	769,478.40	
	STARHILL GLOBAL REIT	1,872,800.00	1,413,964.00	
	シンガポール・ドル 小計	15,030,030.00	15,478,079.62 (1,217,660,524)	
タイ・パーツ	CPN RETAIL GRW LEASE REIT(FOR)	212,400.00	7,487,100.00	
	FRASERS PROPERTY THAILAND INDU	210,176.00	3,783,168.00	
	SAMUI AIRPORT PROPERTY FD(LOC)	184,300.00	4,653,575.00	
	タイ・パーツ 小計	606,876.00	15,923,843.00 (56,211,165)	
ニュージーランド・ドル	KIWI PROPERTY GROUP LTD	870,313.00	1,436,016.45	
	VITAL HEALTHCARE PROPRTY TRUST	355,049.00	939,104.60	
	ニュージーランド・ドル 小計	1,225,362.00	2,375,121.05 (163,004,558)	
マレーシア・リンギット	AXIS REIT MANAGERS BHD	417,171.00	767,594.64	
	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUS REIT	1,530,200.00	1,606,710.00	

	SUNWAY REAL ESTATE INVT TRUST	150,100.00	289,693.00	
	マレーシア・リングgit 小計	2,097,471.00	2,663,997.64 (69,104,099)	
	ユーロ BGP HOLINGS PLC (UNLIST)	2,694,677.00	2,694.67	
	ユーロ 小計	2,694,677.00	2,694.67 (321,016)	
投資証券 合計			2,701,641,103 (2,701,641,103)	
合計			2,701,641,103 (2,701,641,103)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	11.18%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	32.08%
オフショア・人民元	投資証券 1銘柄	100%	0.98%
シンガポール・ドル	投資証券 21銘柄	100%	45.07%
タイ・バーツ	投資証券 3銘柄	100%	2.08%
ニュージーランド・ドル	投資証券 2銘柄	100%	6.03%
マレーシア・リングgit	投資証券 3銘柄	100%	2.56%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	0.01%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年10月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,773,307,539	円
負債総額	6,747,980	円
純資産総額(-)	1,766,559,559	円
発行済数量	1,878,394,240	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9405	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2019年10月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,795,223,171	円
負債総額	116,607	円
純資産総額(-)	2,795,106,564	円
発行済数量	1,863,174,348	口
1単位当たり純資産額(/)	1.5002	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2019年4月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2019年10月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2019年4月26日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,284,935,585,613円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託158本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,302,448,296,499円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,413	1,427,907
立替金	72,930	100,317
前払費用	28,800	13,866
未収委託者報酬	5,464,066	5,388,448
未収収益	1,921,861	741,116
未収入金	* 1 365,790	150,419
繰延税金資産	607,573	-
未収還付法人税等	-	50,510
未収還付消費税等	-	120,394
流動資産計	9,436,436	7,992,981
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 22,863,900	23,346,748
長期差入保証金	17,804	25,145
繰延税金資産	778,438	1,089,396
その他	230	430
投資その他の資産合計	23,660,373	24,461,720
固定資産計	23,667,860	24,469,207
資産合計	33,104,296	32,462,188
負債の部		
流動負債		
預り金	103,438	30,687
未払金	* 1	
未払手数料	2,425,583	2,369,952
その他未払金	2,622,149	1,653,290
未払費用	551,982	592,634
未払法人税等	193,363	-
未払消費税等	291,148	-
賞与引当金	1,858,394	1,469,810
その他流動負債	931	931
流動負債合計	8,046,992	6,117,307
固定負債		
長期賞与引当金	239,904	298,547
退職給付引当金	4,786,190	4,712,577
固定負債合計	5,026,094	5,011,125
負債合計	13,073,087	11,128,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,931,208	20,233,755
利益剰余金合計	19,031,208	20,333,755
株主資本合計	20,031,208	21,333,755
純資産合計	20,031,208	21,333,755
負債・純資産合計	33,104,296	32,462,188

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第32期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	第33期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	47,015,140	38,212,229
その他営業収益	4,392,629	3,152,985
営業収益計	51,407,769	41,365,214
営業費用	* 1	
支払手数料	22,128,840	17,804,844
広告宣伝費	493,950	504,887
調査費		
調査費	487,993	606,194
委託調査費	10,160,657	7,658,693
営業雑経費		
通信費	50,195	35,533
印刷費	117,152	63,293
協会費	35,503	30,701
諸会費	1,555	2,487
営業費用計	33,475,849	26,706,635
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,529,490	2,408,072
賞与	2,272,929	1,717,394
福利厚生費	593,981	580,285
交際費	27,478	22,538
旅費交通費	176,209	156,818
租税公課	129,039	96,478
弁護士報酬	15,719	9,625
不動産賃貸料・共益費	602,626	598,215
支払ロイヤリティ	1,033,326	305,883
退職給付費用	201,666	210,619
消耗器具備品費	5,733	8,177
事務委託費	6,503,327	6,249,198
諸経費	322,446	325,845
一般管理費計	14,413,974	12,689,151
営業利益	3,517,944	1,969,426
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	122,290	139,478
保険配当金	8,991	8,570
為替差益	86,339	-
雑益	4,534	6,818
営業外収益計	222,156	154,868
営業外費用		
寄付金	-	41
為替差損	-	90,627
営業外費用計	-	90,668
経常利益	3,740,101	2,033,626
特別損失		
特別退職金	285,710	49,075
事務過誤損失	596	-
特別損失計	286,306	49,075
税引前当期純利益	3,453,794	1,984,550
法人税、住民税及び事業税	1,212,425	385,388
法人税等調整額	(136,204)	296,615
法人税等合計	1,076,221	682,003
当期純利益	2,377,574	1,302,546

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計期間から適用

し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
未収入金	75,889 千円	108,246 千円
その他未払金	2,274,334 千円	1,254,001 千円
長期貸付金	21,400,000 千円	21,850,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業費用	13,524,345 千円	11,203,862 千円
受取利息	57,463 千円	61,374 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第32期（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第32期（2018年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第33期（2019年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第33期（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第32期（2018年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

第33期（2019年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,776,447</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,786,190</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>143,687</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,704,708</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,712,577</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>147,957</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	186,465	101,830
賞与引当金	561,152	441,058
その他	62,704	20,196
繰延税金資産合計	810,321	563,084
繰延税金負債		
未払金	202,748	186,975
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	607,573	376,109
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,473,419	1,451,987
資産除去債務	2,685	2,685
その他	81,708	96,782
繰延税金資産小計	1,557,812	1,551,454
評価性引当額	765,291	803,096
繰延税金資産合計	792,521	748,358
繰延税金負債		
長期貸付金	14,084	35,073
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	778,437	713,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	1.81%
評価性引当額	1.47%	1.90%
過年度法人税等	0.27%	0.04%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.42%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.16%	34.38%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び 第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

第33期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

関連当事者情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 41,611 9,313,596	未収入金 未払金	千円 55,710 565,117
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,370,000 57,463 525,884 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,400,000 20,178 100,806 926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブロー ク市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデ リティ・ジ ャパン・ ホール ディング ス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税 の個別帰 属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール 、ブル バード 市	千米ドル 189,735	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001,560円45銭	1,066,687円79銭
1株当たり当期純利益	118,878円71銭	65,127円34銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2019年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
	フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	水戸証券株式会社	12,272百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円		
野村証券株式会社	10,000百万円		
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円		

中銀証券株式会社	2,000百万円
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円
楽天証券株式会社	7,495百万円
松井証券株式会社	11,945百万円
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円 (2019年6月3日現在)

新規募集は行ないません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）の2019年3月16日から2019年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）の2019年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。